

18年はターニングポイント

介護現場でのICT導入、ロボット活用が推進される中、費用や情報不足など課題も多い。ICT企業と現場の橋渡し役を担うICTコーディネーターの赤羽幸雄戦略経営ネットワーク協同組合理事長(マルチキヤスト代表取締役、札幌学院大客員教授)に現状や動向、事業者に求められることについて聞いた。



介護事業者にとってきている。札幌市は何か求めのICT企業と他産業とのマッチングのコーディネーターを10年ほろい言いつ、他産業に任せられているが、介護でICT化が進む関係者と密に顔を合せているにもかわせるようになったのかわらず、介護は、この2、3年、「民間」**18年はターニングポイント**になりそう。ICTの活用により介護分野でのICTを活性化させる準備しているが、他業界を知らず、ICTの活用には、ICTの活用により介護分野での人手不足解消や業務効率化を図り、介護事業者の生産性を向上するための支援を関係機関が連携して推進する。具体的にはICTコーディネーターの知識とネットワークを駆使し、国、道、札幌市等の補助金や減税制で確立し、民間協力を通して全国に広めたい。詳細が固まり次第、発信していく考えだ。

ICTコーディネーターとは?

「経営に役立つICT活用に向け、経営者の立場に立った助言・支援を通してICT経営を実現できる人材」を認定する。2001年に設置された経済産業省推進資格。保有者は全国約6500人、道内約130人で、製造業、小売業、サービス業をはじめ、自治体や医療機関など幅広い分野で活躍している。

ICTコーディネーター協会理事を務めているが、経営系、ICT系の高い専門性とネットワークを持つ、われわれの存在があまり知られていない。特に介護関係者でICTコーディネーターを知っている方は少ないのではないかと。介護分野でのICT活用の現状は?

戦略経営ネットワーク協同組合 赤羽 幸雄理事長に聞く

新たなスキーム、本道から全国へ

「関連と介護業界の接点は少なく、介護業界のICT等への関心も決して高くない。例えば、中小企業庁17年度ICT導入補助金申請企業のうち、介護関係はわずか数パーセント。介護を含む幅広い産業を対象とした補助金等があるにもかかわらず、どのような補助が受けられるかという情報が、介護関係者にうまく届いていないのが課題だ。」

介護の仕事は性質上、業務プロセスをAIやロボットへの「単純な置き換え」で対応できない。介護で求められるのは、あくまでも業務の「補助」「アシ

関連の申請が増えてきている。政府の旗振りや技術レベル向上もあって、ICTに関心を持つてこなかつた介護業界も変わり始めている。介護事業者の世代交代が進み、ICTにアレルギーのない世代の経営者が増えたことも要因と言えらるかもしれない。詳細が固まり次第、発信していく考えだ。

18年はターニングポイントになりそう。ICTの活用により介護分野での人手不足解消や業務効率化を図り、介護事業者の生産性を向上するための支援を関係機関が連携して推進する。具体的にはICTコーディネーターの知識とネットワークを駆使し、国、道、札幌市等の補助金や減税制で確立し、民間協力を通して全国に広めたい。詳細が固まり次第、発信していく考えだ。

「介護の仕事は性質上、業務プロセスをAIやロボットへの「単純な置き換え」で対応できない。介護で求められるのは、あくまでも業務の「補助」「アシ